令和6年度 ふるさと納税実績報告について

令和6年度個人版ふるさと納税につきましては、返礼品提供事業者等と定期的な協議を行い、返礼品の拡充やプロモーションを強化した結果、寄附の受入金額は、前年度比約1.1倍の増加となり、歳入歳出の実質収支につきましても、6年連続で黒字を達成しています。

また、企業版ふるさと納税につきましては、5年連続で寄附を受領しています。

1 個人版ふるさと納税

(1) 令和6年度の寄附実績 [寄附入金額：当初予算額 700,000千円]

752,915,800円(28,417件) ※前年度比約114%(約117%)

【参考：過去3年間の月別実績推移】

(単位：千円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
令和5年度	36,451	31,004	35,315	36,289	42,673	139,907	29,928
令和6年度	31,189	32,161	42,903	38,497	39,147	52,060	53,319
令和7年度	44,008	54,518	61,427	66,605			
	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
令和5年度	66,653	152,787	26,509	26,064	34,661	658,241	
令和6年度	96,505	249,253	37,257	34,782	45,843	752,916	

(2) 令和6年度の収支状況

752,916千円 (明石市への寄附)	-	1,315,068千円 (市民の他市等への寄附)	+	986,301千円 (交付税算入額 ※1)	=	424,149千円 (収支)
424,149千円 (収支)	-	371,544千円 (返礼品等経費)	=	52,605千円 (実質収支)		

※1 市民が他市等へ寄附をした額の3/4を交付税算入額として試算

【参考：過去3年間の収支推移】

(単位：千円)

	明石市への寄附	市民の他市等への寄附	交付税算入額	収支	実質収支
令和4年度	597,882	987,908	740,931	350,905	70,798
令和5年度	658,241	1,148,427	861,320	371,134	49,701
令和6年度	752,916	1,315,068	986,301	424,149	52,605

(3) 返礼品提供事業者TOP5(金額順)

	返礼品提供事業者名(主な返礼品)	寄附件数	寄附額(千円)
1	P&Gジャパン合同会社(パンパース)	15,077	466,141
2	株式会社みの屋(ミックスナッツ)	4,589	48,531
3	株式会社鍵庄(明石のり)	977	24,589
4	ライオン株式会社(歯磨き粉)	1,965	23,029
5	アサヒ飲料株式会社(ウィルキンソン)	1,412	22,350

(4) 応援プラン別実績

	応援プラン	寄附件数	寄附額 (千円)
1	明石の子育てを応援	12,542	357,563
2	市長(自治体)におまかせ	6,897	167,033
3	明石のやさしいまちづくりを応援	5,411	143,906
4	豊かで安全な海づくりを応援	2,066	49,870
5	文化芸術のまち・本のまち明石を応援	630	13,696
6	明石のたからものを応援	462	10,498
7	明石商業高校を応援	404	10,250
8	あかし支え合い基金	5	100
	合計	28,417	752,916

(5) 令和7年度の取り組み

国が定める募集適正基準や地場産品基準を順守のうえ、引き続き、魅力ある返礼品の拡充を進めてまいります。また、新たな寄附者層の掘り起こしを目指し、ふるさと納税受付サイト（ポータルサイト）の追加や入れ替えを検討するほか、年末のふるさと納税の需要拡大期に向けて、効果的なプロモーションを実施する予定です。

2 企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税は、民間企業等が本社所在地以外の自治体に寄附をした場合に、税制上の優遇制度（寄附額の最大約9割控除）が受けられるもので、実質、寄附額の約1割の企業負担で地方創生の取組を応援できる制度です。

(1) 令和6年度の寄附実績

企業名	寄附金額	寄附事業
トーカロ株式会社	50万円	公立保育所図書充実事業
株式会社 IDOM	10万円	交通安全対策事業
富士建設工業株式会社	10万円	財政白書策定事業
日本管財株式会社	100万円	財政白書策定事業
株式会社サカイ引越センター	80万円	財政白書策定事業

※上記以外にも寄附を受領しており、計760万円となります。

(2) 令和7年度の取り組み

これまでは募集する事業を明示せず、企業側からのアプローチ待ちでしたが、令和7年度からは寄附を募る事業を具体的に選定し、企業側にわかりやすい事業チラシを制作したうえで、企業側へアプローチを行う予定です。

※別添資料「企業版ふるさと納税 チラシ」参照

① 募集事業テーマ

「こども」「環境」「にぎわい」

※上記事業以外につきましても、寄附企業側から希望があれば対応します。

② 企業へのアプローチ方法

- ・事業担当課をはじめ、企業とのつながりのある部署から広報
- ・商工会議所など外部関係機関への広報